

2025 年 3 月期 第 2 四半期決算説明会 アナリスト・機関投資家向け質疑応答摘録

2024 年 11 月 1 日
株式会社 S U B A R U

Q：2Q の総括と今回修正した通期計画のリスクとオポチュニティについて。

A：上期実績は 1Q の台数減の影響が残り、米国市場の競争環境激化によりインセンティブが想定よりも増加したが、2Q 業績には特に大きな特殊要因は含まれていない。新型 Forester については計画通りに米国市場で導入することができ、商品として非常に好評を得ている。通期は、販売台数の減少、競争環境の激化や米国金利の高止まりによるインセンティブの上昇、サプライヤーの皆様の労務費高騰に対する負担軽減等を織り込んだ計画としたが、販売台数増やインセンティブの抑制、諸経費等の圧縮に努めていく。

Q：米国市場の見通しについて。

A：CY2024 の小売計画は前年対比+7%の 68 万台を掲げていたが、66 万台に修正。Right Price, Low Inventory, Low Incentives, High Residual Value の好循環が当社米国ビジネスの強みだが、このビジネスモデルを崩さないためにも、台数とインセンティブのバランスを踏まえて見直した。66 万台自体は前年対比で+4%の伸びであり、今回の見直しは販売動向の減速ではなく、チャレンジ度合いを引き下げたもの。CY2025 の全需は 1,600 万台程度とみている。SOA としっかりとコミュニケーションをとりながら、台数増やインセンティブの抑制は常に狙っていく。

Q：インセンティブの上期振り返りと計画の考え方について。業界全体の動きに付いて行かざるをえないと思うが、一部他社がインセンティブを強化している中で、コントロールできる範囲の計画となっているのか。

A：Forester の新型導入に伴うインセンティブ抑制により、2Q（3 ヶ月）実績は 1Q 対比で\$300 減少の\$1,750/台、上期実績は\$1,900/台となった。競争環境が厳しい中でも、業界平均に対して低位を維持できている。他社のインセンティブ水準を踏まえると、通期\$2,000/台（下期\$2,100/台）の計画値で今後は進めていけると考えている。

Q：前年度は環境規制関連費用を約 300 億円計上していたが、今期以降の見通しを伺いたい。

A：今後、環境規制の厳格化に伴う費用増を見通しており、今年度は前年対比で 100 億円弱の増加となる見込み。お客様の BEV 需要動向により費用インパクトが変化する側面はあるものの、基本的には Solterra に加えて今後導入していく BEV 商品群や SHEV の拡販により規制合致を目指していく。

Q：どのような柔軟性と拡張性を持たせたバッテリー工場を目指すのか。車種数を考えてセル形状・正極材料を絞っていくのか、将来の需要に柔軟に対応するため幅広い種類を持つていくのか。

A：多くの種類を整える柔軟性ではなく、円筒形の単一仕様に集中することで今後進んでいく電池の革新をきちんと取り込み発展・成長させていく。電池の安全性・性能・コストを高めて競争力あるものに仕上げていくとともに、その進化を随時取り込めるよう車両側のアップデートも柔軟に対応させていく。そのため、単なるバッテリーの購入ではなく、「次の 100 年をつくり上げるために、互いの技術と知見を持ち寄り、世界最先端の性能とコストを実現する」という大義のもと、パナソニックエナジーとの協業で進めていく。この協業自体が非常に強い競争力を持ち、その中で性能・価格・生産すべてで柔軟性を確保していく。

Q：国内・米国市場での SHEV 収益見通しについて。

A：国内市場では、SHEV の原価上昇に見合った販価設定ができる見込みで、収益性には自信を持っている。米国市場は HEV 比率が一部の車種のみで 10%程度とこれから認知が広がっていくというフェーズであり、導入時点の収益性は国内市場に比べて厳しくなることも想定しているが、販価設定や原価低減だけではなく、インセンティブの使い方も含めて総合的な観点で利益最大化を狙っていく。

Q：説明会資料「SUBARU ビジネスアップデート」の P13、投資計画と資本政策について、従来からの変化点を教えてほしい。

A：23 年 8 月発表時点は、電動化関連投資総額として 1.5 兆円を最大ケースとして示していた。具体化に伴い電池投資については投資規模が小さくなると想定する一方、国内生産投資については建築資材高騰や人件費上昇等の影響を織り込み、現時点では総額約 1.5 兆円規模を不変としている。また、米国投資に関しては、市場の BEV の浸透スピード等市場動向を注視しながら、適切な投資の時期を見定めていくが、まだ検討を深めている状況。

Q：大規模な投資を控えていることは理解するが、2030 年までに全ての投資が完了するとは考えづらい。投資期間が長期化する中でも、現在の定期預金を含むネットキャッシュ約 1.1 兆円を備えとして保有し続けるのか。株主還元の期待は高く、保有キャッシュのレベルも含めて株主還元に対する考えを伺いたい。

A：基本的には従来から掲げている資本政策・還元方針に基づき対応していく。市場の不透明感が強く、環境規制と BEV に対する需要のギャップがもう少し明確になり、先数年の収益計画が見通せるようになった際には、現状の還元水準からの上乗せを検討していきたい。

以上